

や **な** い 議会だより

4月臨時会
6月定例会

Yanai City Council Information

2021. 7.22 No.66

【主な内容】

- ・臨時会・定例会の概要 2頁
- ・一般質問の要旨 5頁
- ・委員会での審査 12頁



第1回臨時会は4月30日（金）に開催しました。

第1回臨時会では、新型コロナウイルス感染症対策として、令和3年度柳井市一般会計補正予算（第1号）が提案されました。歳出として、子育て世帯生活支援特別給付金の給付に要する経費やプレミアム付商品券を発行する経費などが計上されました。

第2回定例会は6月14日（月）から30日（水）までの17日間の会期で開催しました。

今定例会では、初日に、議案5件、承認3件、同意2件及び報告7件が市長から提案され、補足説明、質疑の後、承認及び同意は即決し、いずれも承認、同意しました。その他の議案については、所管の常任委員会及び特別委員会に付託しました。また、6月17日には追加議案1件が上程され、所管の常任委員会に付託しました。

一般質問は6月14日に3人、15日に5人、

16日に5人、17日に1人の計14人の議員が、28項目にわたり、市長、教育長及び関係参与に質問を行いました。会期中の6月18日に建設経済、21日に総務文教、22日に厚生そして23日に柳井商業高等学校校跡地活用調査特別委員会をそれぞれ開催し、付託議案等について審査を行いました。30日の本会議最終日には、議案6件について、委員会での審査の経過と結果が報告され、討論・採決を行い、議案はいずれも原案のとおり可決しました。

（審議結果は4ページ参照）

議案第28号 令和3年度柳井市一般会計補正予算 (第1号)を可決



市長の行政報告（要旨）

株式会社島商との 進出協定締結について

株式会社島商は、昭和48年に設立され、倉敷市の山陽ドラム缶工業株式会社に本社を置いており、同社が製造するドラム缶の保管、取引先への輸送などを一手に担っております。

進出計画書によると、現在、本市南浜において建設が進む日鉄ドラム株式会社柳井工場内に本社を移転し、同社製品に関する倉庫、運送業務にあたることされており、令和4年9月を目途に操業を開始される予定です。従業員数は、倉敷市からの転勤者を含め30人程度を見込んでいます。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に

より悪化した雇用情勢は、徐々に回復傾向にあるものの、依然として予断を許さない状況にあつて、株式会社島商の本市への本社の移転は、本市における移住者の増加や雇用の創出に大きく寄与するものであり、誠に喜ばしいことであります。

本市への進出を機に、同社が今後ますますの御発展を遂げられますことを心から祈念するもので

令和3年度 柳井市一般会計補正予算 (第2号)

一般会計の6月補正額は5億6,479万1千円となりました。この結果、当初予算に4月補正額及び6月補正額を加えた肉付け後の予算総額は164億1,365万9千円となり、

前年度当初予算と比べ7億1,465万9千円、4.6%の増となっております。歳出の主なものは次のとおりです。

柳井商業高等学校跡地整備費には、各分野・世代から幅広い層の市民が

参加する場を設定し、跡地のより良い活用策を再議論するための経費として、報酬及び旅費が計上されました。また、文化福祉会館裏手に整備する駐車場及び進入路の整備工事費等も併せて計上されています。

子育て世帯生活支援特別給付金事業費は、4月補正に引き続き計上するもので、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、低所得の子育て世帯に対し生活の支援を行う観点から、4月補正において措置した「ひとり親世帯分」に加え、「その他世帯分」として実施するものです。

母子保健費には、感染症対策に係る消耗品費や

「子育て世代包括支援センター」でのオンライン相談に対応するためのタブレット端末整備に係る経費が計上されました。



商工振興費には、平郡

航路平郡東待合所のトイレを車いすでの利用に対応するよう改修する経費を、**観光費**には、柳井駅駅舎と駅前交番との間の空地をJR西日本から借り受け、公衆便所を整備する経費が計上されました。

住宅管理費には、柳井

市空家等対策計画の改訂に先立ち、空き家実態調査を行う経費や、行政代執行による老朽危険空き家の除却を行う経費等が計上されました。

図書館費のデジタル

アーカイブ作成委託料は、図書館振興財団の助成金を活用し、図書館蔵の貴重な資料を電子化し、公開する経費が計上されました。

体育施設費の調査業務

委託料は、柳井市体育館の耐震改修を行った上で指定避難所に指定することを念頭に、耐震補強・長寿命化に係る工法等の検討のほか、避難者の生活環境改善のために整備する施設の検討を行うための経費として計上されています。

また、測量・設計委託

料は、まとまった降雨に際し、小規模な落石や湧水などが発生し、昨年12月には応急対策として落石ネット設置等の補正予算が計上された大畠グラウンドの法面について、法面の抜本改修を実施するための経費として計上されています。

ウエルネスパーク管理

費の施設改修工事費は、公園内に設置した健康遊具のうち、取替が必要な7基分の経費について計上されています。



令和3年度 柳井市一般会計補正予算 (第3号)

本議案は、歳入歳出それぞれ1,848万円を追加するものです。

歳出では、**新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費**が計上

されました。この支援金は、新型コロナウイルス感染症の日常生活への影響が長期化している状況に鑑み、生活に困窮される方々に途切れのない支

援を届けるため、今般新たに創設されたもので、緊急小口資金等の特例貸付が限度額に達するなどして、新たな貸付けが受けられなくなった世帯を対象として、支援金を支給することにより、円滑に、就労や生活保護の受給につなげていこうとするものです。

副市長の選任

6月14日、「同意第2号、副市長の選任について」が市長から提案され、新たに石川浩氏を選任することに同意しました。任期は令和3年7月1日から4年間となります。



いしかわ ひろし
副市長 石川 浩氏

令和3年6月定例会議案等の審議結果

【全会一致で議決した議案等】

【議案】

- ・柳井市個人情報保護条例及び柳井市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
- ・柳井市税条例の一部改正について
- ・柳井市手数料条例の一部改正について
- ・辺地に係る総合整備計画の変更について
- ・令和3年度柳井市一般会計補正予算(第3号)

【承認】

- ・専決処分の承認を求めることについて [柳井市税条例等の一部を改正する条例]
- ・専決処分の承認を求めることについて [柳井市都市計画税条例の一部を改正する条例]
- ・専決処分の承認を求めることについて [過疎地域自立促進特別措置法に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例]

【同意】

- ・副市長の選任について(石川 浩^{いしかわ ひろし}氏)
- ・教育委員会委員の任命について(横山 志磨^{よこやま し ま}氏)

【報告】

- ・令和2年度柳井市一般会計繰越明許費繰越額の報告について
- ・令和2年度柳井市水道事業会計予算の繰越しの報告について
- ・令和2年度柳井市下水道事業会計予算の繰越しの報告について
- ・専決処分の報告について(2件)
- ・柳井市土地開発公社の経営状況について
- ・一般財団法人やない花のまちづくり振興財団の経営状況について

6月定例会で 賛否が分かれた議案等 ○：賛成 ●：反対 欠：欠席 ※議長は表決に加わりません。	審議結果	各会派議員の賛否					賛否数	
		政友 クラブ	新政 クラブ	やない自 民 クラブ	明日の かたち	1人会派	○ 賛成	● 反対
		藤賀平 沢原井 宏基保 司和彦	坂石君 ノ丸国 井東泰 徳海照	秋山 良本 克達 温也	久平 富岡 実千 海男	岩田早川岸中三篠 田中原崎井川島脇 優晴秀孝静隆好丈 美美文昭治志雄毅	○ 賛成	● 反対
【議案第33号】 令和3年度 柳井市一般会計補正予算(第2号)	可決	○○○	●○○	●※	○○	○○○●●●○○	12	5

市営住宅の現状と課題について



早原 秀文 議員

問 現状の入居率（R3／3／31…67％）に対する評価は。

答 平成28年度末には約75％であった入居率は、令和2年度末では、近年に建設された住宅は90％台である一方、昭和40年代以前に建設された団地では50％を下回る団地もあり、全体として約67％まで低下している。市営住宅の多くは、高度経済成長期の生活様式の変化に伴う核家族化の進展による住宅不足に対応するため、昭和40年代から昭和50年代を中心に建設されている。そのため、建物や設備の老朽化が進み、また、入居希望者が求めている浴室や駐車場などの多様なニーズに対応できていないことが、応募者数の減少や空室数の増加の要因であると考ええる。

問 各団地における自治会活動（防犯防災、清掃美化等）は十分に機能

しているか。

答 市営住宅21団地において、単独で自治会を形成する団地は6団地あり、それ以外の15団地についても近隣住民とともに自治会を形成されている。近年、市営住宅においても他の自治会と同様に高齢化や一人世帯の増加により、人的関係のつながりが希薄になる傾向があると言われている。こうした中、自治会活動を維持するためには、地域への愛着や連帯感を醸成していく必要があり、共有部分の草刈りや清掃などについて、入居者全員で協力して実施していただくようお願いしている。また、防犯活動についても入居者同士での見守り活動など協力をお願いしている。さらに、防災については、近隣住民とともに自主防災組織を立ち上げられ、防災訓練を実施される団地もある。今後もそうした活動に多くの入居者の方々が参加されることにより、団地内の人間関係が構築されることを望ましいと考えている。

新型コロナウイルスワクチン接種における問題について 副業人材の活用による地域産業の活性化



平岡 実千男 議員

問 現在ワクチンの接種が、医療従事者等及び高齢者を中心に進みつつあります。

接種が進む中で、ワクチンを接種した方と接種されなかった方が顕在化してきます。柳井市では、ワクチンを接種した方、接種されなかった方に対するケア・対応をどのようにしていくのかお尋ねいたします。

答 ワクチン接種に当たっては、感染症予防の効果と副反応のリスクについて説明し、そのことを理解され、同意をいただいた上で、接種を受けていただいている。また、ホームページでは、正しい知識を持ち、本人の意思に基づいて接種を受けることや職場の方などに接種を強要したり、接種を受けてない方に差別的な扱いをしないことについても周知を図っている。

接種をされなかった方やその家族等に対する差別やいじめ、SNSによる誹謗中傷、職場や学校等における不利益な取扱いが絶対に許されない行為であり、引き続きホームページ

ジや広報など、あらゆる機会をとらえて啓発してまいりたい。

問 新しいスタイルの働き方が進む中、企業の副業解禁も増えつつあります。

本市で「プロフェッショナル人材事業」を活用した副業人材を採用することは、地域企業に対し、積極的な採用に繋がると考えます。柳井市では、副業したい方に対してどのような体制・支援をしていくのかお尋ねいたします。

答 県では、平成27年度からプロフェッショナル人材事業を実施されており、昨年度は県外の人材12人が県内企業と雇用契約を、また14人が副業人材として業務委託契約を結ばれている。本市においても、昨年度3人が市内企業と雇用契約を結び移住されている。

今後、本事業が本市においても十分浸透し、活用されるよう商工団体や金融機関などと連携しながら、積極的に事業の周知に努めてまいりたい。

柳井商業高等学校跡地地利活用について
 四点、質しました



坂ノ井 徳 議員

問 跡地利活用については、校舎等の解体費を約二億円、市が捻出するも、市長は無償譲渡とされることから、跡地返還に際して、県との条件の有無について伺いました。尚、本件については情報開示請求をされており、それを見た市民より、その内容に「啞然とした」と地元新聞に投稿されましたので精査して九月に再質問を予定します。

答 県と県有財産譲与契約書を締結している。条件は、財産引渡しの日から10年間、地域振興の用途に供しなければならぬとされている。

問 議会での「建設反対に関する請願」が採択されたにもかかわらず図書館を建設する理由。

答 市民世論が二分されたことへの反省に立ち、私の主要政策集において、現行案も含め利活用の前提条件を共有しながら議論を積み重ね、広く市民の理解が得られる結論を導いていく旨、お示しをしている。

問 略称「市民会議」をもって説明会を行う。に関しては同主旨ですの

で質問の根拠として、建物の建設に際して図書の実施は必要なるも建物の建設は合併特例債を活用しても市民一人に対して一万円強の新たな借金が生じるので、必ずしも財政の余裕のない市が見栄を張る必要がないことが根拠です。

答 跡地をしっかりと活用していくべきであると思うが、現下のような賛成、反対、そういう市民世論が二分している状況を乗り越え、市民を一つにしていきたい。そうしたことから、今回の市民会議の立ち上げに至っている。

問 グラウンド側の返還に関してですが、校舎側同様に返還されているものの、商工生徒の野球部が使用しているの、期限を切った後に、年度更新すべきを求めました。

答 県らと交わした覚書の有効期限は、都市公園として供用開始する日の前日までとされている。その期日までこれに基づき、現状の手続により利用いただくことになる。

誰一人取り残すことのない教育の実現
 LGBTパートナーシップ制度



久富 海 議員

問 不登校児童生徒は時には長い期間にわたり、本来であれば受けられるはずの学習などの機会が失われていることもあり得ます。ギガスクール構想の中で整備されたICT機器を活用して、学校に通うことができない家庭などで学習支援を受けられる仕組みをつくり、学びを止めない環境を整えていく必要があると思えますがいかがが。

答 GIGAスクール構想において、1人1台タブレット端末が整備されており、将来的には、不登校児童生徒に対し、教職員が家庭に向き、端末の使用方法など個別指導した上で、オンラインでの学習を行うことができるよう検討している。

問 障害をもつ児童生徒の一人ひとりの教育的ニーズに合わせた支援が求められています。ICT機器を積極的に活用し、学習の障壁を取り除いたり、減らしたり、興味を引き出したたりすることで、障害を抱えている児童生徒の学びの可能性を広げるための取り組みを進めていく必要が

あると思えますがいかがが。
答 市では、3年前に市民団体からタブレット端末を56台寄贈いただいている。これを各学校の特別支援学級に配備し、児童生徒の障害に応じたアプリを活用し、指導に生かしてきた。4月からは、1人1台タブレット端末により、授業だけでなく、交流学級での学習にも持参するなど、以前よりも前向きに学習に取り組む姿が見られるようになった。

問 LGBTパートナーシップ制度は従来の法に基づく婚姻とは異なりますが、自治体が公にパートナーと認めることで、性的マイノリティの方が婚姻と同等の様々な権利が得られるようになることに加え、多様な生き方を認めることにつながります。本市としても制度の導入を検討していくべきではないか。

答 市民の意識調査を通じてLGBT問題に対する理解・啓発を図りたい。同時に国の法整備の動向を注視しつつ、課題の整理に努め、制度の導入について検討してまいりたい。

柳井市緊急浚渫推進事業について



藤沢 宏司 議員

問 昨年9月議会で河川の浚渫について質問を行った際、浚渫を行う基準や周期は法令上の基準はなく河川管理者として定めたものはない。職員による河川のパトロールや地元住民からの報告、要望により土砂の堆積状況、周辺の土地利用などを勘案し、優先すべき河川から順次浚渫を行っている。また、令和2年度に国が創設した緊急浚渫推進事業を活用し、柳井市緊急浚渫推進事業計画を策定して必要な箇所から実施すると回答がありました。

今年5月に策定された柳井市実施計画には、河川浚渫維持事業として、令和3年度から6年度までに2億6500万円の事業費が計上され、今年度は、3500万円の事業費が計上されています。具体的な計画についてお聞かせください。

答 市が管理する準用河川は、30河川あり、そのうち、17河川は過去の豪雨による多量の土砂の流出などにより、流下断面が阻害されている状況から、浚渫等を行う必要があると

考えている。これら河川の調査では、写真測量や100m間隔での横断測量を行い、横断面図を作成し、堆積土砂量の算出及び一定区間ごとの浚渫前後に流れる水量を算出することにより、増加した割合から現況流下能力の評価を行っている。柳井市緊急浚渫推進事業計画は、この調査を基に、河川ごとに実施予定期間、事業量、事業費、必要性、緊急性及び浚渫の目標などを定めており、特に緊急性のある河川を、令和2年度から令和6年度の5か年で計画的に浚渫等を行う予定である。令和2年度においては、2河川の浚渫工事を行っており、今年度は、4河川の工事費を今議会に提案している。残りの河川についても、令和6年度までに浚渫を行う予定である。

市としては、全国各地で想定外の豪雨災害が発生している状況を踏まえ、計画的な浚渫等を着実に実施することにより、豪雨による水害を最大限軽減してまいりたいと考えている。

柳商跡地活用問題について



岸井 静治 議員

問 これまで、図書館と決めるにあたって行われた検討内容の説明が十分でなかった。

検討したという会議の議事録の開示を求めても、真っ黒に塗りつぶしたものしか見せてくれない。このことから、この検討は行われていないことが分かる。

これから人口減少の中で80年も使う箱物を建てるのである。検討すべきことは山ほどある。公共施設を建てるなら、それぞれの公共施設の寿命を時系列で並べ、それに人口減少度というファクターを絡ませれば、いつ、どこに、どのような施設を建てるのが最も合理的かということが分かる。このような検討があれば、市民も納得できる。

柳井市には、将来に向けて公共施設の面積を減らしていかなければならないとする計画もある。こういったことを考慮した形跡が全くない。こういったことを総合的に検討し、安心な計画を作るのが行政の仕事である。

なぜこの図書館問題でまちを二分するような混乱が起ったのか。

答 様々な要因が背景にはあると思うが、この間、跡地を活用するというスタートからの様々な経緯も含めて、広く市民の皆様にも周知することができなかった。

また、具体的なことも何も分からないままに様々な運動も始まりという中で、私どもの情報発信不足、市民と一つ一つ現状を共有していくという努力が不足していたことが要因であると考える。



婚活専門係の設置について ホームページのリニューアルを



三島 好雄 議員

問 三月議会でも提案しましたが、毎年500人以上の自然減に少しでも歯止めをかけるために「婚活担当」を設置し、カップルの数を増やすことが大事である。先進地の伊万里市の例をどう思われたか伺いたい。

岩国市は、過疎の進む地域を盛り上げる「地域おこし協力隊員」を募集し、これまでに五百回以上婚活のイベントに参加した経験のある人を若年層の人口減が顕著な岩国市北河内地区に配置しているが、どうか。

答 現在のコロナ禍において、官民いずれも十分な取組ができていないが、出会いの場、参加の機会の創出には一定のニーズがあると考えており、婚活事業に自治体に関わることは、参加される方が安心感を持てるという長所もあり、一定の取組が必要であると思われる。

現状では、伊万里市のように、婚活専任の職員を配置することは難しいが、行政として民間分野での様々な取組に対する支援を行うなど、より一層の取組を進めてまいりたい。

また、岩国市での取組については、地域おこし協力隊員の活用も含め、研究してまいりたい。

問 柳井市のホームページは、当初の作成時からずっと同じ業者で行っている。デジタル技術が進化する中、プロポーザル方式で業者を選び、魅力のあるホームページを作って、人口増につなげてほしい。

答 平成23年度に、現在のホームページにリニューアルしているが、この間、スマートフォンへの対応、音声読み上げ機能の付加、セキュリティ機能の強化など、システムの改修を行ってきた。今後、ホームページデザインのリニューアルについては、システムの機器更改と併せ、その適切な時期を検討しているところである。ホームページをはじめとする広報広聴活動は、これからの自治体経営を進めていく上で、非常に重要な取組の一つであるという認識のもと、情報通信技術の進展に柔軟に対応しつつ、今後もホームページの充実や運用に努めてまいりたい。

コロナ禍での文化・芸術振興について



岩田 優美 議員

問 小中学校の行事は、三密回避のため中止や縮小を余儀なくされています。行事の中には上級生を見ながら覚えたり、受け継がれていく伝統があります。中学生は特に2年間中止や縮小となつているため、経験することなく最上級生になります。どうやって受け継がせていくのかと地域のひととのコミュニケーションをどうフォローしているのかお伺いたします。

答 各学校では、例年とは異なった取組を行っているが、目的を明確にし、行事等を見直すことで、新たな教育的効果が生まれている。地域連携では、学校応援団や地域の方々に教育活動のご支援をいただいております。昨年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、十分な活動ができなかったが、今年度は、感染予防に配慮し、少しずつ可能な活動を行っている。

問 様々なイベントや地域の祭りが中止や縮小となつています。特にお祭りは年1回の楽しみだけでなく、継続が途切れることで担い手の高齢

化が進み伝統継承が難しくなつてくる場合があります。イベントや地域の祭りが中止や縮小されることは交流人口の減少につながり観光需要として経済にもかなりのダメージがあります。コロナ後のために今できること、市内の四季のお祭りをダイジェストにし、PR映像としてネット配信するのはいかがでしょうか。文化に関わる産業の支援を現在とコロナ後にどう考えているのかをお伺いたします。

答 お祭りの映像については、歴史ある地域資源として大いに発信していくという視点で研究してまいりたい。昨年度から飲食店等経営安定支援金、経営維持支援金などの事業により、機動的かつ段階的に事業者への支援を行っている。今後、ワクチン接種が進捗し、人の流れが活発になつてくる段階で、適切に対応できるように、今からコロナ後を見据えた施策について準備してまいりたい。



井原市長の市政運営

まちづくりと経済再生について



篠脇 丈毅 議員

問 立地適正化計画が進められているが、コンパクトなまちづくりモデル地区に企業進出があり考え方が大きく変わった。誘導施設の整備が目指す事業は何か。

答 立地適正化計画において、柳井・平生バイパスの事業着手による相互補完に基づく地域連携、都市計画道路の見直し、さらに防災指針を定め、まちづくりの観点から防災対策の促進・強化を図ることの3点を掲げている。

問 まちづくりの中心にある柳井駅に、南北の連携機能を持たせるため、橋上化は考えられますか。

答 橋上駅舎の整備は、一般的には市街地の分断の解消につながり、地域の活性化を図る上で一定の効果を持つものと認識している。一方で、既にバリアフリー化が完了し、その上に更なる橋上化となれば費用の観点からの課題は大きいものと認識している。

問 瀬戸内法の一部改正によって、きれいで豊かな海づくりが進められ

ることになった。今こそサザンセトのリーダーとして、水質改善による漁業振興を強力に、国や県に働きかけられませんか。

答 漁業者の意見を伺いながら、藻場の造成や漁礁の設置などの漁場整備を計画的に進めるとともに、タイやヒラメ等の種苗放流を行っている。そうした中、改正瀬戸内法は、水産環境にも影響を与えるものと考えており、県や漁協と連携し、水産振興対策などに引き続き取り組んでまいりたい。

問 柳井湾水質改善のため、浄化センターの排水口の位置を、海水交換のより良い方向に検討すべき。

答 排水口の位置決定にあたっては、事前に排水口周辺海域の放流水影響調査を行っている。この調査結果に基づき、柳井湾漁業協同組合及び中国電力柳井発電所等との協議により、淡水化の影響や発電所の取水口等の状況を踏まえ、現在の位置が決定され、事業計画の認可を受けている。

パンデミック（世界的大流行）について
「ごちゃまぜ」のまちづくりについて



君国 泰照 議員

問 中国武漢で発生した新型コロナウイルスは、中国政府の隠蔽体質により世界的大流行をもたらした。

このことは、日本にとって有事であり国難であるが中国政府に抗議や意見を言わない日本政府である。国民・市民は泣き寝入りか。この怒りを誰に当てるのか。市民の生命を守る立場の市長の見解をお尋ねする。

答 私の責務は、感染防止対策の実施や、市民への新しい生活様式の周知など、市民にとって最も身近な場面での新型コロナウイルス対策を講じていくことにより、市民の生命と生活、また地域経済を守ることにあり、引き続きコロナ対策に鋭意注力していきたい。

問 従来のコンパクトシティは、駅中心市街地へ移行するが、駅南北エリアの中心は柳井駅である。橋上駅を市民は期待していたが、費用対効果で頓挫をしている。せめて柳井港駅のような無人改札口は出来ないか。

答 駅南口の開設については、建設

費などの課題があり、必要性は十分認められるものの、慎重に検討する必要がある。一方、急速なICT化により、改札が無人化することも考えられる。また、バリアフリー化工事の際、5番線ホームを存続させたことは、将来的な南口開設にもつながる。今後も駅南口の開設について研究してまいりたい。

問 駅北の歴史ゾーン、にぎわい創出ゾーンは、有近県議の「ごちゃまぜ」のまちづくりの手法を取り入れて、住環境の空地、空家、まちなか移住、空店舗の活性化を図る事業を考えたことはありますか。

答 市では、都市機能を集約し、まちの賑わいを創出するコンパクトなまちづくりの中で、街なかにある空き家等を既存の仕組みも生かしながら、利活用する必要があると考えている。

今後、立地適正化計画の作成等に取組む中、「ごちゃまぜ」のまちづくりについても研究してまいりたい。

行政と議会

議会と市長のあり方について



川崎 孝昭 議員

問 今回の市長選挙で接戦となった原因は、私なりに考えてみますと、図書館建設に反対している市民や議会軽視にも問題があるのではないか。例えば、柳井玖珂線工事の中止、コンパクトシティやユーグレナの件も予算審議もしていないのに、30年2月9日、決定事項としたように子供達に図書館建設のパンフレットを配り、議会では、図書館建設も一旦立ち止まらせる請願、双葉愛保育園認可が採決されても何の変化もない。これは、議会の根幹に関わる議会軽視であり、すなわち、市民軽視も要因の一つではないかと思うがお尋ねします。

答 施策の決定や行政を推進する上で、多様な価値観や時々の複雑な事情などにより、議会あるいは、個々の議員と市長の間で考えが異なる場合もあり得るとするのが、そもそも地方自治の仕組みである。こうした場合も、双方が真摯な議論を積み重ね、最終的には議会で決定いただくことになる。

問 図書館建設を急がれるのは、合併特例債の期限が切れるからか、市民の為か。又、我々が自治会等で道路の拡張をお願いしても市や県は、一人でも反対者がいたら実施されません。内容は違いますが、図書館建設を反対する市民が約半数おられるのに、なぜ建設されようとするのかお伺いします。

答 行政課題を解決していくための事業であり、合併特例債は市民に還元される施策として必要な手段であると考えている。

問 市民会議をされるのなら、分断、対立を大きくせず、市民と一体となった議論をしたいと市長が言われるのなら、行政の都合のよい会議にならない為に、平等に公募すれば良い事だと思いがいかでしょうか。

答 市民会議は、賛成、反対を決する場ではない。関連の専門性や知見を有した委員に、公平・公正な観点から参加いただけるものと考えている。

コロナ禍対策について



中川 隆志 議員

問 高齢者のワクチン接種は、いつ終了か、また、接種を希望しながらできなかった人や外国人への対応は。64歳以下の接種のスケジュールは。

答 本市では、希望される高齢者への接種を7月末までに終えるよう取り組んでいる。次の順位として、基礎疾患のある方などへの接種を7月中に開始する予定であり、接種を希望する全ての市民に10月末までに完了できるように取り組んでいく。高齢者の中で、何らかの事情により接種を受けることができない方については、接種が可能となった時点で、随時接種を受けていただくことが可能である。

本市では、5月末時点で約2000人の外国人が住民登録されており、当然接種の対象となる。日常生活や職場等において支援を受けられる環境にある方もいらっしゃると思うが、市ホームページからも、外国人向けのワクチン接種のお知らせなどの閲覧が可能である。

今後も、県や医療関係者等と緊密に連携し、迅速かつ円滑な接種が行えるよう取り組んでまいりたい。



問 コロナ禍で明らかになった「生理的貧困」に対する対応は。

答 本年5月に民間団体において、子ども食堂の取組に合わせ、生理用品の無償配布が行われ、その他の民間団体においても、今後取り組まれる計画があると伺っている。なお、これまでも市内小中学校において、保健室に生理用品を用意し、必要に応じて提供されている。そうした状況の中、市に対しては、生理用品の支給に特化した相談や問合せなどは、現時点においてははない。一方で、「生理的貧困」は、性質上、顕在化しにくいといった課題がある。今後は、国の方針や施策等を注視しつつ、民間団体での取組とも連携しながら、地域ニーズの把握にも努めてまいりたい。

柳井市の基金について、地域資源についてお尋ね致します



田中 晴美 議員

国土強靱化地域計画、今後の柳井市の農政、市内のハラスメント防止について



平井 保彦 議員

問 基金を活用し子供の出生数を上げ町中を元気にできないかなどの意見があるが、これらの課題については井原市長のお力で2社の工場誘致をされており、この事で多くの働き場が確保されます。生活する為には、働く場所は絶対条件であり、若者の定住があれば子供の出生数も増え、町中も元気になるのではないかと思います。井原市長就任以来、今までの基金の経緯や考え方、思い又、これからの将来に基金をどのように活用すべきかをお伺いします。

答 自治体は、経済状況の変化による大幅な税収減や予期せぬ災害による多額の支出増などに備え、一定の基金を温存する必要があります。現下のコロナ禍においても、基金の裏付けがあるからこそ、迅速に飲食店等への一律30万円の支援などを行う思い切った取組が実行できた。また、基金を子ども医療費助成制度の創設や拡充、学校備品の整備など、その目的に即し活用してきた。今後も、生活交通の課題に対する独自施策を展開、拡充するなど、市政の課題に対し、積極的に基金を活用してまいります。

問 地域資源について、今多くの竹林は厄介者とされており、しかし竹チップにすれば価値ある肥料となり、ハウス栽培の加温燃料に使えば大きくコストダウンされています。又、竹炭を作れば香川県では、竹炭石けん、除湿剤、消臭剤など色々な炭の土産品として販売されています。地域の人々が掘り起こし、手をかけて経済価値あるものにする為にはどの様に関与して、地域と行政が一緒になって価値資源にする事が出来るのかお伺いします。

答 山や海などにある潜在的な地域資源を活用した商品等のブランド化や、「地域の夢プラン」による取組など地域と行政が一緒になり、地域の実情に合った地域づくりを形にしていくことが重要である。今後も、地域住民や事業者と連携し、地域資源を活用し、地域の活性化に努めてまいります。

問 本年三月に策定された柳井市国土強靱化地域計画の内容とその推進について伺います。

答 本計画は、基本目標、想定するリスク、脆弱性評価、強靱化の推進方針から構成されている。基本目標は、いかなる大規模自然災害等が発生しても、人命の保護が最大限図られること、市及び社会の重要な機能が維持されること、市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化、迅速な復旧復興と定めている。今後、県や関係機関と連携し、毎年度の達成状況等を市防災会議に報告するとともに、必要に応じて見直しをするなど、PDCAサイクルにより進行管理を行っていく。

問 柳井市の農業の現状と課題解決の方向性について伺います。

答 2013年と2018年の山口農林水産統計年報では、農業従事者は、1,752人から1,474人へと15%の減少、経営耕地面積は、738haから595haへと19%の減少となっており、農業離れが進んで

いることが数字に表れている。一方、認定農業者の組織経営体としての法人数は、10年前と比較し、11法人から14法人に増加しており、農業従事者の減少を共同営農やコスト削減の観点から法人化が進んでいる。5年、10年先を見据え、それぞれの地域における担い手や中心経営体の掘り起こしを進めることにより、地域農業の維持・発展につなげていきたい。そうした中、今後ロボット技術やICTを活用したスマート農業の取組も普及してくるものと思われる。

問 昨立法制化されたパワーハラスメント防止対策など、市内のハラスメントに対する取り組み状況について伺います。

答 改正労働施策総合推進法が施行され、市においてもパワーハラスメント防止方針を明確化した要綱の整備を進めている。今後も職員に対し、研修、啓発に努めハラスメントのない職場づくりに取り組んでまいります。

厚生常任委員会

委員長 川崎 孝昭

本委員会は、会期中の6月22日及び閉会中の4月27日に開催し、付託されました議案4件、そして付託調査事項等について審査・協議を行いました。

令和3年度一般会計補正予算（第2号）では、子育て世帯生活支援特別給付金事業費について、令和3年度住民税課税者以外の子育て世帯は、すべて支援されると理解しているかという質疑に、この4月には、ひとり親世帯等の対応をし、この度の補正では、それ以外の令和3年度住民税均等割の非課税者を対象とする制度で、それに加え、令和3年度課税世帯であっても、直近の収入が非課税世帯と同じ水準になつている方についても、家計急変者ということでの給付の対象となるとの答弁がありました。

付託調査事項では、新型コロナウイルスの接種状況及び今後の予定について報告があり、次の順位の接種の枠組みはどのように考えているかという質疑に、まず基礎疾患を有する方、60歳～64歳の方、介護・障がい・保育に関するサービスに従事する方、障がいをお持ちの方、そして65歳以上の方、これらの方を対象に予約受付をする。

そして約1週間程度あけて、夏休み期間に入ることから、学校教職員・幼稚園にお勤めの方、小中学生、高校生を対象に予約受付をし、最後にまた1週間程度あけて、それ以外の方の予約受付を考えているとの答弁がありました。



環境に関する調査では、ごみ収集の民間委託について、柳井市営と畜場についての説明がありました。



厚生常任委員会

建設経済常任委員会

委員長 三島 好雄

本委員会は、会期中の6月18日、閉会中の5月10日に開催し、議案1件及び付託調査事項等について審査を行いました。

分割付託となった、議案第33号、令和3年度柳井市一般会計補正予算（第2号）では、公衆便所新築工事費について、JRがトイレを廃止する理由を尋ねる質疑に、バリアフリー化工事の関係で、柵内（構内）には新しくトイレができています。JRとしては、列車の利用

者に対してトイレを提供したいとのことで、柵外（構外）には設置をされないうという答弁がありました。

付託調査等については、立地適正化計画のホームページは、非常に難しいという質疑に、ホームページには、各協議会の議事録などを載せているが、分かりにくい部分もあるかと思うので整理して、伝わりやすいよう工夫したいという答弁がありました。



また、大きなニュースがある際は、PRの仕方やホームページのデザインを工夫するなどして、企業誘致や移住情報などを絡ませた情報発信を検討していただきたいという要望発言がありました。そのほか、危険な空き

家の除却に対する補助制度は、危険な建物だけに危険空家という質疑に、危険空家の判定を実施しており、その中で、危険判定が一定基準を満たした危険空家家で、周辺に悪影響があるものが補助対象である。周辺に影響がない場合は、補助対象外となるという答弁がありました。



建設経済常任委員会

総務文教常任委員会

委員長 岩田 優美

本委員会は、会期中の6月21日及び閉会中の4月28日に開催し、議案3

件及び付託調査事項等について審査を行いました。

議案第32号辺地に係る総合整備計画の変更についてでは、充当率100%の辺地債に対し起債予定額が少なくなっているのはなぜかとの質疑に、起債額が10万円単位であるため端数の関係で下回る場合もあるとの答弁がありました。

令和3年度一般会計補正予算については、図書館費のデジタルアーカイブ利用料について、この利用料は毎年発生するののかとの質疑に、毎年発生し20ギガバイトまでを上限とした1か月の利用料は5万円であるとの答弁がありました。



給食センター運営費の

修繕料は年次的に改修していくことが当たり前に考へていられるのか、今後も壊れた時に直す体制なのかとの質疑に、備品は日々使用するものなので壊れたら早急に修繕する必要があるが、修繕が難しくなる機械もあるため優先順位をつけ実施計画において更新を行い、給食の提供に支障がないように対応したいとの答弁がありました。

付託調査事項として、A・I・O・C・Rの導入について、市税・使用料等の納付方法について、柳井市教育大綱・柳井市教育振興基本計画について、伊陸小学校・伊陸公民館の芝生化について、避難所の備蓄品の状況について、新たな避難情報等について、避難情報に関するガイドラインの微修正について、伊陸地区集落支援員の任用と阿月地区夢プランの実現に向けた地域の取り組みについての報告のち多くの質疑が交わされました。



総務文教常任委員会

柳井商業高等学校跡地利活用調査特別委員会

委員長 石丸 東海

本委員会は、閉会中の5月12日及び会期中の6月23日に開催し、審査協議を行いました。

初めに分割付託の議案第33号、令和3年度柳井市一般会計補正予算（第2号）について、執行部からの補足説明の後、委員から委員報酬の金額を尋ねる質疑に、他の市長の私的諮問機関を設置する場合と同額の日額4,800円という答弁がありました。また、10の附属機関から何人を選んだ

のかという質疑に、市民会議の委員については行政職員、議員等を除いた方にお願したいと考えられているとの答弁がありました。また、図書館建設反対の請願が採択されており、なぜ市民会議を行うのかとの質疑に、請願の趣旨は複合図書館建設をいったん立ち止まってしまうものだったこと、コロナ禍ということもあり、この2年間は結果として事業は進んでいない。市民会議は、2月の市長選挙での公約でもあり、経過については特別委員会にも報告し、方針を示したのち、最終的には議会に判断をさせていただくという答弁がありました。慎重審査の結果、分割付託議案第33号中の本委員会所管部分は挙手による採決により原案の通り可決すべきものと決しました。

次に本委員会に係る付託調査事項について、5月12日の委員会では繰越明許費の付帯工事は6月末で完了する見通しである

るといふ報告と、今年度は駐車場と進入路の一部整備を進めたい。また、跡地利活用の在り方に対する再議論の場を設定し、年内に一定の方向を示せるよう取り組みという報告がありました。



柳商跡地利活用調査特別委員会

議会運営委員会

委員長 中川 隆志

本委員会は、4月27日と6月8日に開催しました。委員会での協議事項は、(1) 4月の臨時会及び6月定例会の会期、日程及び議案の付託先等の協議を行いました。

(2) 選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について、従来通り指名推選として、本会議初日に行うことを申し合わせました。

(3) 副市長の同意案件について、新任であるため全員協議会で所信を聞くこと。また、申し合わせに基づき議場であいさつを受けることについても協議しました。

(4) 一般質問時の議席については、新型コロナウイルス感染症予防のため、議席を変更し、執行部の参与も必要最小限の出席にとどめる等の対策を行いました。

(5) クールビズに関し、6月から9月までの間ノーネクタイ、上着をとることも可とすることを確認しました。



閉会中の付託調査事項については、「議会の運営及び議会の会議規則、委員会に関する条例等並びに議長の諮問に関する事項」となりました。



議会運営委員会

委員会の管内視察

4月27日(火)、厚生常任委員会(川崎孝昭委員長)では、柳井市宮と畜場の管理・運営状況を確かめるため現地視察を行いました。



と畜場視察の様子

柳井市議会へようこそ／小学生が議場見学

5月14日(金)、余田小学校の6年生15名が、社会科学習の一環で市議会の議場を見学しました。

市議会を代表して、山本達也議長が「市民の皆さんにとって、暮らしやすいまちにするため議論している。皆さんたちが夢を持ち、その夢が実現するまちづくりをしていきたい」とあいさつ。

その後、児童たちは議会の仕組みや役割について学習し、積極的に質問していました。また、議会の雰囲気を感じながらの学級会や模擬投票を体験するなど、普段できない活動に目を輝かせていました。

児童からは「柳井市のいろいろなことがこの場所で決まっているのだと分かった」、「将来選挙には必ず行きたい」などの感想が聞かれました。



山本議長挨拶の様子



編集後記

大雨のときなどに市から発令される避難情報に変更されていることをご存じでしょうか。

甚大な被害をもたらした災害の経験を教訓に、避難行動を促す警戒レベルがこれまで4段階だったものが新たに5段階になり、情報の受け手である住民が直感的に理解しやすいものになっています。

3年前には西日本を中心とした豪雨災害が発生し、本市においても大きな爪痕を残しました。

こうした災害はいつ起こるか分かりません。家庭に配布されているハザードマップで自宅や勤務先などの危険性を調べて、常口頃から災害が迫ったときには命を守るためにどう行動するのか、いま一度、確認してみたいかがでしょうか。

(久富 海)

やない議会だより編集委員会

委員長	秋良 克温
副委員長	早原 秀文
委員	岩田 優美
委員	岸井 静治
委員	久富 海
委員	平岡 実千男